

戦略プロジェクト評価シート (平成 27 年度事中評価)

戦略プロジェクト名	子育て応援プロジェクト		
主管部等名	保健福祉部	部コード	06
戦略プロジェクト統括マネージャー	保健福祉部長 熊谷 俊彦	内線番号	2500

Step 1 戦略プロジェクトの全体像

1 戦略プロジェクトの概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

戦略プロジェクトの概要	若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育てることができ、盛岡に住みたい、住み続けたいと思えるよう、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応するための支援を行うなど、子育て環境を充実します。 また、子どもの健やかな成長の支援や育児不安の解消を通じて子育て世代を応援し、子育てにやさしいまち盛岡を実現します。
重点取組期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
期待する効果	みんなで子育てを支えるまちになる
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	小学生までの子を持つ親
意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育てにやさしいと感じる人が増える
主な目標指標	待機児童数 0 人 (平成29年度末)

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績 (評価時点)	28年度実績	29年度実績	29年度目標値
A 待機児童数 (↓)	人	50	54	9			0
B まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合 (↓)	%	19.2	19.3	未実施			16.4
C まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合 (↑)	%	17.0	15.5	未実施			30.2

Step3 戦略プロジェクトの進捗状況

待機児童の解消に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行支援、私立保育所の新設、入所円滑化による保育所定員の弾力化などに取り組んでいる。

また、子どもが小学校に入学すると保育園のような延長保育が受けられず、仕事の時間調整が必要となる「小1の壁」と言われる共働き家庭の課題の解消に向けて、保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、適切な生活及び遊びの場を提供する放課後児童クラブの環境整備に取り組んでいる。

まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合が平成26年度で19.3%となっていることから、総合計画最終年となる平成36年度に半分の10.0%にすると考え、平成31年度の目標値を14.5%と定め、子育て世帯への支援の充実を図ることとした。

Step4 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケートにおいて、「安心して産み・育てられる子育て支援の取組」に対して、半数以上がとても重要であると回答している一方で、現在の満足度を見ると、「とても不満」、「やや不満」と答える人の割合が「とても満足」、「やや満足」と答える人の割合を6.5ポイント上回っていることから、より一層の施策の推進が求められている。

Step5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因及び課題の分析

(1) ロジックモデルの中で特に成果をあげた点とその要因

子どものための教育・保育給付事業において、平成27年4月に私立幼稚園8園が認定こども園に移行している。このことにより、91人の入所児童数の定員拡大となり、待機児童数の減少に大きく貢献している。

(2) 取り組むべき課題

待機児童の減少に向けて施設の拡充が進む一方で、保育士不足が顕在化してきており、保育士の確保対策に取り組んでいく必要がある。

2 問題点の把握と原因及び課題の分析

(1) ロジックモデルの中で特に改善を急ぐべき点・留意すべき点とその原因・経緯

ア 待機児童の解消

私立幼稚園の認定こども園への移行や保育所の新設や改築等により入所児童数の定員拡大を図るといふ、ハード面の取組は大きな効果を上げているが、その一方で、保育所の運営主体からは、保育士の確保に苦慮していること、特に経験のある保育士の確保が困難である旨の声が多く上がっており、現在行っている保育士等処遇改善臨時特例事業などに加えて、どのような取組が可能か検討課題となっている。

イ 小学生の放課後児童の居場所の確保

全市的に共働き家庭が増えていることに加え、人口が急激に増えている地域もあり、放課後児童クラブに対するニーズに十分に応えられていない地域が出てきている。

ウ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合が平成26年度で19.3%となっており、「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」で掲げた平成31年度目標値の14.5%の達成に向けて、子育てに対する不安や負担を和らげる環境づくりが求められている。

(2) 取り組むべき課題

ア 待機児童の解消

まだまだ保育需要に伸びが見られることから、引き続き入所児童数の定員拡大を進める必要がある。

また、保育士の確保に向けて、保育士が働き続けるための大きな障害として、処遇改善や、出産・育児との両立が挙げられる。仕事と子育ての両立は職場や家庭環境に大きく左右され、解決が困難なテーマであるが、市として、職場復帰しやすい環境づくりの醸成に取り組む必要があると考える。

イ 小学生の放課後児童の居場所の確保

就学児童数が多い小学校区を中心に、保護者会や社会福祉法人、学校法人等の多様な主体に働き掛け、新たなクラブの設置を誘導する必要がある。

なお、平成26年度に既存クラブの設備を対象に調査したところ、基準（児童1人につきおおむね1.65㎡以上）を満たしていないクラブが7クラブ、集団の規模の基準（おおむね40人以下）を満たしていないクラブが4クラブあったことから、毎年度、登録児童の状況を確認し、基準を満たしていないクラブに対して、環境整備に努めるよう指導している。

ウ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

子ども・子育てに関するニーズ調査結果では、「子育てや教育に関する相談相手や場所」として、「祖父母等の親族」「友人や知人」と回答した割合が約7割という一方で、「民生委員・児童委員」「NPOなどの子育て支援団体」「市役所の児童家庭相談窓口」などの地域で子育て支援に携わっている個人や団体、行政機関を相談相手に回答した割合は低かった。

こうした結果から、地域や行政など多様な主体が、連携・協働して、今よりもっと近い存在として、気軽に何でも相談できる環境づくりが重要と考える。

3 改革改善案（上記1及び2を踏まえた改革改善案）

(1) 待機児童の解消

保育ニーズが多い3歳未満児の入所定員の拡充を進めるため、引き続き認定こども園への移行の働きかけ、私立保育所の新設・整備及び少人数の環境で3歳未満児の保育を行う地域型保育事業の導入等により、入所児童の定員増などに取り組んでいく。

(2) 小学生の放課後児童の居場所の確保

放課後児童クラブの設備及び運営の基準を満たして運営ができるよう支援に取り組むとともに、登録児童数の増加に対応するため、クラブの新設や定員の増加に対する支援に取り組んでいく。

平成27年度は、既存の1クラブの施設整備に対して補助を行うこととしている。

さらに、人口が増えている地域に1カ所開設の動きがあることから、必要な支援を講じていく。

(3) 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

保健師などの専門的な職員が妊娠から子育てまでの支援をワンストップで行う「(仮称) 子育て世代包括支援センター」を新設し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供するとともに、特に支援が必要な妊産婦に対するケアプランを策定し、医療機関や児童相談所などの関係機関との連携を強化し、支援体制を整備していく。

保健師や助産師による生後4か月の乳児がいる家庭への訪問事業については、体制を強化して、訪問割合の向上に取り組んでいく。

また、子育て支援の環境整備に向けて、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関するセミナーの開催や研修機会の提供を通して、事業者が自発的に取り組むよう働きかけることとしている。

Step 6 外部評価

1 行政評価外部評価委員会の意見（評価内容の妥当性に対する評価）

(1) 戦略プロジェクトの展開について

ア 非就労子育て世帯に対する支援について

認定こども園への移行の働きかけによる入所定員拡大など、就労子育て世帯等に対する環境整備は整ってきていると感じるが、それと比較し、諸々の事情により働きたくても働けない子育て世帯の家庭に対する支援事業が不足している感がある。これら非就労子育て世帯に対する支援を盛り込むことを検討されたい。

イ 「(仮称) 子育て世代包括支援センター」について

シングルマザーで子育てをしていかなければならないような方々に対する支援等を含めた相談所とすることを検討されたい。

ウ 出生率の向上にむけて

結婚に対する考え方の社会的な変化があることを認識した上で、出生率の低さの要因について、アンケート調査やヒアリング調査を行うことにより盛岡市の特殊要因を把握し、その特殊要因に対して重点的に施策を打つことを検討されたい。

エ ワーク・ライフ・バランスの啓発について

ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを対象を広げて開催するなど、子育てに対する理解を社会全体で共有するような啓発活動に努められたい。

(2) 成果指標について

成果指標C「子育てがづらいと答えた子どものいる親の割合」について、アンケート調査における設問の改善等により、具体的に何によってづらいと感じているのかに関する分析の実施を検討されたい。また、アンケート調査による定量的な分析の他に、乳児家庭全戸訪問調査の際のインタビュー調査の実施などによる定性的な分析の実施を検討されたい。

2 委員会の意見に対する市の考え方

(1) 戦略プロジェクトの展開について

ア 非就労子育て世帯に対する支援について

育児不安に関しては、平成 28 年度に開設する「(仮称) 子育て世代包括支援センター」におけるアウトリーチによる相談・支援など、育児の孤立化を防ぐ取組を進めてまいります。

また、経済的な支援に関しては、国で推進する「テレワーク」の情報を収集し、市としてどのようなことができるか研究してまいります。

イ 「(仮称) 子育て世代包括支援センター」について

保健師、助産師等の専門的な職員を配置して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として整備するものです。妊娠届提出時における面談で得られた情報をもとに、ひとり親などの家庭の状況を把握したうえで、医療や教育、福祉の関係機関と連携して、必要な支援を講じるよう整備することとしております。

ウ 出生率の向上にむけて

「盛岡市人口ビジョン」の策定にあたり平成 27 年 7 月に実施した「結婚・出産等に係る意識調査」の結果によると、理想の子どもの数の平均が 2.3 人に対し、予定の子どもの数は 1.9 人であり、0.4 人少ない結果となっております。また、子どもを持たない理由は、「年齢的に妊娠・出産が難しい」や「これ以上の子育ては経済的に厳しい」と回答する割合が高く、妊娠・出産を考える上での不安は子育てや教育にかかる経済的負担を挙げる割合が高くなっております。

こうした回答結果を参考に、第 3 子以降の保育所・幼稚園の保育料無償化に向けた取組や乳幼児医療給付事業の拡充など経済的負担を軽減する事業の展開を検討します。

エ ワーク・ライフ・バランスの啓発について

平成 27 年度は企業の経営者を対象にした「トップセミナー」や人事担当者等を対象とした講座を開催しております。今後も、より多くの企業が受講できるよう、講座の開催を継続し、企業の自発的な取組が進むよう働きかけを行ってまいります。

(2) 成果指標について

今後、まちづくり評価アンケート調査を実施する際には、「子育てに対する気持ち」として伺っている回答区分で、「つらい」と回答された方に対し、その理由も尋ねる設問を加えるなど、「つらい」と感じている具体的な理由の分析ができるよう、実施担当課と協議してまいります。

また、定性的な分析の実施につきましては、どのような事業で可能か調査し、導入を検討してまいります。